

て考えられるあらゆるトピックをとりあげ、それについて説得力のある回答を与えている。

後に述べるように、若干の点において筆者は異論をもつが、現時点で得られる最良の書と思われる。

序章では、イギリスにおける生活水準論争から始まって、賃金と労働の問題がとりあげられ、チャノフのモデル、エスター・ボーズラップ、リチャード・ウイルキンソンの問題意識が共有される。そして私事に互り恐縮であるが、幕末の生活水準に関するハンレー＝安場論争も出発点の一つとして取上げられる。

第一章「賃金の3世紀」は徳川期から現代に至る実質賃金と賃金格差変動の粗描を試みたもので、経済史学界で初めての試みだと思われる。江戸、京都における建築職人、畿内における日雇、武蔵の年季奉公人、銚子の醤油製造業者など各種の労働の実質賃金が検討される。そして、結論として、初期に賃金上昇はあったが、「都市においても農村においても、関西においても関東においても、1820年代以降は実質賃金の趨勢的低下の時代であった」(p. 39)というのが結論である。しかし、この結論をだすのはやや時期尚早のように思われる。

というのは、齋藤氏自身が引用されているように、生糸産地の諏訪では実質賃金は幕末にかけて大幅に上っているし、柚木學氏が調べた灘の杜司(柚木1965, p. 153)や中村吉治氏が研究した東北の農村(中村吉治, 1956, p. 271)では実質賃金が下がっていないという例があるからである。もっと西国、東北、中部等のデータを集めないと幕末に実質賃金が下ったと断定することはできないのではなからうか。Yasuba(1987, p. 300)は「他の地域では[幕末の]下落はわずかで一般的な上昇傾向は維持された」としている。

1820年以後、熟練・不熟練、都市・農村、あるいは男女間の賃金格差が開いたという点については特に異論はない。

明治以降は主として『長期経済統計』によって実質賃金の動きが迎えられる。明治中期までの実質賃金上昇率(0.7%)は徳川時代のそれを上回るが、1914-20年の急激な上昇(7.5%)と比べてはるかに小さいし、その後1937年までの実質賃金上昇率(1.5%)にも及ばない。ただし、これは1880年以後のことであって、齋藤氏自身が利用しているデータ(p. 44)によっても、1870年代の東日本(東京を除く)では実質賃金は年率5%前後の急上昇を遂げている。『長期

齋藤 修

『賃金と労働と生活水準』

——日本経済史における18-20世紀——

岩波書店 1998.2 xvi+221 ページ

本書は、長年上記表題について精力的な研究発表を行ってきた著者が、自らの研究成果と他の研究者の業績をまとめて、現時点における総括を試みたもので、数量経済史、歴史人口学、経済発展論における著者の幅広い活動を映して、見事なサーベイになっている。類書としては尾高煌之助(1984)『労働市場分析』(岩波書店)があるが、本書ははるかに幅が広く、扱っている時代も徳川時代から戦後にまで及んでいる。賃金と労働と生活水準という問題につい

『経済統計』によって明治時代を語るのはいささか無理なのである。

規模間賃金格差については、梅村又次説によって戦間期に内部労働市場が発生するにつれて生成したと主張し、「革命」のレッテルは、通常いわゆる企業勃興期でも日露戦後でもなく、工場制工業化が本格的に立ち上がり、勤労者……のあいだの所得格差を顕著に増大させる力が強まった、兩大戦間の時代にこそふさわしい(p. 56)とされる。

重工業については、そのような規定でほぼ差し支えないが、当時の日本工業で圧倒的なウエイトを占めていた軽工業では遅くとも1909年には50%(綿織物, 男), 1914年には2.1倍(綿紡, 男)の規模別格差が存在していたのである。平均賃金によっても格差は1909年が20%, 1914年が30%であった。(Yasuba 1976, p. 258)梅村氏がこのような格差を見落としたのは、当時の大工場で賃金の低い若年女子の割合が圧倒的に大きかったことを考慮せず、労働力を標準化せずに、規模別平均賃金を計算したためにすぎない。(Loc. cit., pp. 257-58)

斎藤氏はさらに進んで農家の労働供給構成と労働市場へと考察を進め、歴史人口学と労働経済、そして経済史との融合をはかる。斎藤氏が有力な一員であるところの速水融グループの一つの貢献はわが国の家族世帯の基本型である直系家族の行動様式を明らかにしつつあることであるが、斎藤氏によれば「直系家族システムのもとでは「1)農家数と農業人口は比較的固定的である、2)農家から商工業部門へ供給される労働力は農家の非跡とり人口規模に近似する」(p. 6)ということである。

第一命題は速見謙三氏の提唱したものであるが、第二命題は第2章の主要対象である。非農業への労働供給はまず兼業という形をとる。いわゆる農間余業である。斎藤氏は『甲斐国現在人別調』を手がかりにこのような農間余業の姿を明らかにする。まず、「有配偶者はほぼ全員就業の状態にあ」り(p. 77), 第2に雇用労働では「男女とも未婚の若年層に集中している」(p. 77)ことが見出される。養蚕従事者が多いことは山梨の特色であるが、ここでは女子(特に有配偶者)の役割が圧倒的に重要である。ただし、女子といっても14歳以下の未婚者は少ない。(もっとも、これが少ないのは、この部分の出稼ぎ者が考慮されていないためである。)

次いで、第3章では『農家経済調査』の個表を用いて回帰分析等が試みられている。農家経済との関

連が明瞭なのは不熟練労働への供給であるが、農業生産力が低いほど労働供給量が多くなることを見出される。

第4章では徳川時代に出稼ぎ労働者の数がとくに多かった美濃国西条村について分析している。原資料は速水融氏が集めた宗門改帳のデータである。本籍人口から現住人口を差引いたものは出稼ぎ者の数(ストック)であるから、これを現住人口で割った商を粗流出率と呼ぶのはいささかミスリーディングである。ただし、168ないし284という粗流出率(出稼ぎ者比率)が異常に高かったことは間違いない。(p. 110)

速水氏はまた、同村の1773年から1825年の出生コーホートで数え年11歳に達したもののうち、一度でも出稼奉公を経験したものの割合は男子で50%, 女子で62%であることを見出している。持高2石未満層でこの比率は夫々63%と74%であるが、10石以上層では39%と33%となっており、貧農層の方が出稼比率が高かった(p. 111)ことがわかる。

明治期については帝国農会が利用した寄留統計を用いて粗流出率を計算している。これもストック統計であるが、西条村の場合と比較できる粗流出率は1000分の60-70程度で、筆者は京都や尾張織物業とつながりをもっていた西城村の流出率が異常に高かったのだと解している。(p. 118)一応賛成であるが、寄留統計でも村レベルで計算すれば、明治期においても同じ程度の粗流出率が見出されるのではなかろうか。郡レベルの明治期の流出率は決して低くないかもしれないのである。

同章はまた各県統計書記載の郡別出入寄留者数を利用して、中部地方の郡別粗流入(流出)人口の動きを分析している。粗流入率(1913/18年)がなんといっても大きいのは名古屋市であるが、長野県諏訪郡もこれに次ぐ高い流入率を示している。流出率が高いのは愛知県西部と新潟県である。とくに三嶋、古志、狩羽(いずれも新潟県)の3郡の粗流出率は1000分の95に達している。(p. 122)これらの郡の中の個々の村ではかつての西条に匹敵する流出率のものがあったにちがいない。

第5章は「余暇時間の経済史」と題されており、欧米では関心が強いが、日本では従来ほとんどかえりみられることのなかった主題に関する試論である。休日が次第にふえ、労働時間が次第に短くなってきたこと、日本では休日の増加、労働時間の短縮はお

くれ、その背景としては、養蚕業を含む農業での発展が労働利用的性格をもっていたことなどが主張される。これらの点については評者も賛成である。

ただ、これらの説についての論証が明治期以後のみについて行われ、徳川期については「幕末維新の時代については休日は増えるのが傾向であったようである」(p. 139)と推論するに止まっていることが惜しまれる。評者は児玉(1957, pp. 323 ff.)、池上(1973, p. 158)などによって徳川時代の日本で休日数は「年間 60 日前後だったといわれる」(安場 1980, p. 69)と書いている。斎藤氏は評者の著書を参照されたのであろうか。

徳川時代についての興味ある先行研究は戸谷(1949)である。戸谷氏は関東地方における一農家の永年にわたる労働記録を吟味しているが、この農家の年労働日数は畑仕事、内仕事、山仕事を総計して享保時代の年 233 日(p. 184)から、文化年間の年 165 日(p. 201)、天保年間の 239 日(p. 215)、慶応時代の 288 日(p. 230)へと推移しており、単線的に減少していないだけではなく、文化以後はむしろ増加しているのである。

最後に斎藤氏が Blanchard に依ってイギリスでは「人口圧力が弛んだ時代であれば労働日数は 200 日程度にまで減少しえた」としておられるのはいつの時代を指して言っておられるのだろうか。斎藤氏は明らかにかつて評者が Bienfeld(1972, p. 39)によって、「イギリスでは、ピューリタン革命後休日数は次第に減って、産業革命の前夜には、日曜日と三大節前後の数日間だけになっており、徳川日本とほぼ同じ日数であった」(安場 1980, p. 69)と書いているのを読んでおられない。

以上、やや詳しく異論を述べた。しかし、このことは斎藤氏の著書の価値をいささかも貶すものではない。大変興味深い主題について丹念なサーベイを試みられた斎藤氏の労を多とする次第である。

参 考 文 献

- Bienfeld, M. A. (1972) *Working Hours in British Industry: An Economic History*, London: Weidenfeld & Nicolson.
- 池上彰彦(1973)「後期江戸下層町人の生活」, 西山松之助編『江戸町人の研究』第 2 巻, 吉川弘文館。
- 児玉幸多(1957)『近世農民生活史』新稿版, 吉川弘文館。
- 中村吉治(1956)『村落構造の史的分析』, 日本評論社。
- 戸谷敏之(1949)『近世農業経営史論』, 日本評論社。
- Yasuba, Yasukichi (1976) "The Evolution of Dualis-

tic Wage Structure," in Hugh Patrick, ed., *Japanese Industrialization and Its Social Consequences*, Berkeley: University of California Press.

安場保吉(1980)『経済成長論』筑摩書房。

Yasuba, Yasukichi (1987) "The Tokugawa Legacy: A Survey," *The Economic Studies Quarterly*, Vol. 38, No. 4, December.

[安場保吉]